

事業セグメント

総合エネルギー事業

取締役
代表執行役副社長
稲田 浩二

総合エネルギー事業の概要

これまで培った技術等を活かし、従来の電気・ガス事業から、新たなエネルギー領域にまで事業領域を拡大し、総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速することで、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立をめざします。

電気事業

原子力と再生可能エネルギーを両輪として電源の低炭素化に取り組むとともに、「S+3E」※のバランスのとれた電源構成をめざしています。また、お客さまには「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けします。
※安全確保 (Safety) + エネルギーの安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental Conservation)

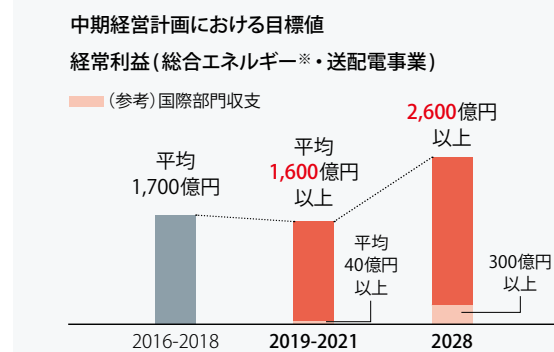
ガス事業

工場、商業施設のお客さまに加え、2017年4月からは、ご家庭や商店等のお客さまに向けて、都市ガスを販売する等、お客さまのニーズに応じたサービスを提供するとともに、ガス保安業務も確実に遂行します。

事業環境認識

- 省エネ進展、再エネ電源の大量導入等により、需給構造が変化するとともに、自由化による事業間競争の激化
- 脱炭素化に向けた社会的機運や、新市場の創造等により、新たな電力価値をお届けできる可能性
- デジタル化等の新技術の進展と社会ニーズの多様化により、新たなサービスを提供できる可能性

中期経営計画における戦略	めざす姿 総合エネルギー事業全体での最適化に向けた取組みを加速し、エネルギー分野における日本のリーディングカンパニーとしてゆるぎない地位の確立をめざします。
取組み (中期経営計画3カ年)	● デジタル技術も最大限活用したコスト構造改革推進 ● 電源の低炭素化に向けた取組み (原子力・再生可能エネルギー) ● 競争環境等を踏まえた、収益拡大に資する販売戦略の強化 ● デジタル技術の活用による新たなサービスの創出およびお客さまの利便性の向上



(参考) 国際部門収支

平均 40億円以上

300億円以上

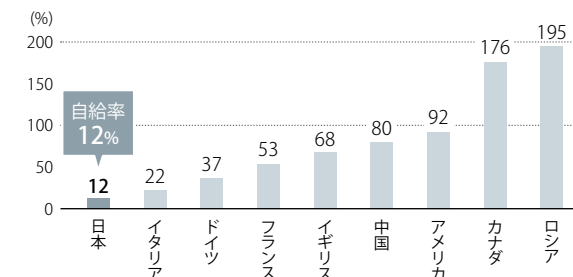
2019年度の実績

安定供給のための多様な電源の確保

日本が抱えるエネルギーリスク

日本のエネルギー自給率は原子力発電を含めても12%程度です。世界の主要国と比較しても非常に低い数値で、化石燃料のほとんどを輸入に頼っています。エネルギー資源は地球上に無限に存在しているわけではないため、日本にとって、エネルギー資源を安定的に確保していくことは最重要課題です。これからも電気を安定してお届けしていくためには、一つの発電方法に頼るのではなく、さまざまな発電方法をバランスよく組み合わせることが重要となります。

主要国のエネルギー自給率 (2017年、日本のみ2018年度)

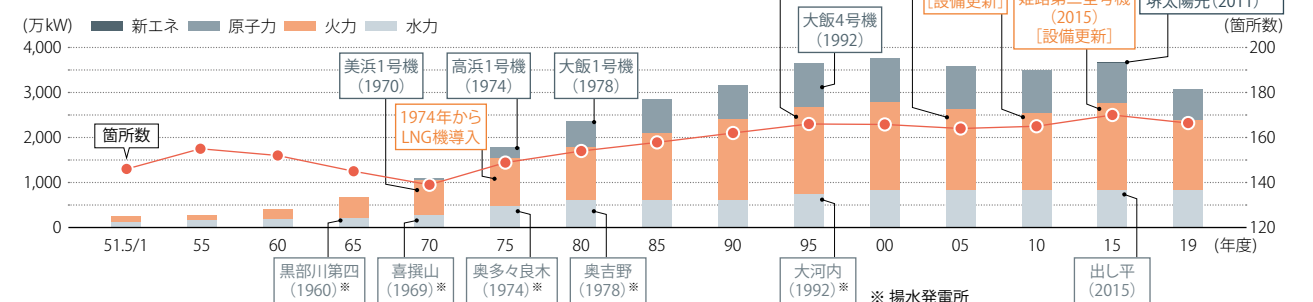


参考：電気事業連合会「原子力コンセンサス」

「S+3E」の観点を考慮した設備形成

お客さまに良質で低廉な電気をお届けするという使命を果たすため、安全確保 (Safety) の「S」を大前提に、エネルギーの安定供給 (Energy Security)、経済性 (Economy)、環境保全 (Environmental Conservation) の3つの「E」の同時達成をめざします。特に、「低炭素」のリーディングカンパニーとして、原子力と

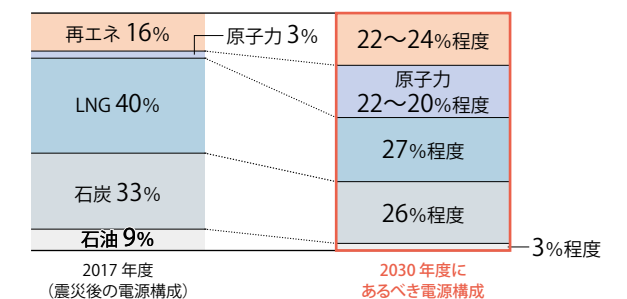
当社における電源設備構成の推移



エネルギーミックス

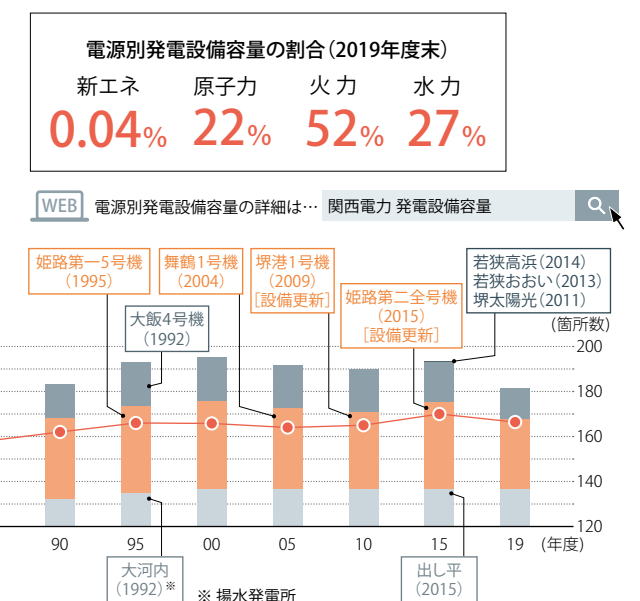
2015年7月、政府は2030年度の日本におけるエネルギー需給のあるべき姿を示す長期エネルギー需給見通し (エネルギーミックス) を策定し、2018年7月に策定された第5次エネルギー基本計画では、エネルギーミックスの確実な実現へ向けた取組みのさらなる強化をおこなうことが示されました。電源構成については、原子力は20~22%と一定の割合を確保することとされ、再生可能エネルギーは22~24%の割合をめざすとされています。

2030年度のエネルギーミックス



参考：経済産業省 資源エネルギー庁「日本のエネルギー 2019」

再生可能エネルギーを両輪とする取組みを加速していきます。



燃料の安定調達に向けた取組み

当社は、火力発電用燃料において安定的、経済的かつ柔軟性を追求した調達をめざし、調達国の分散化や価格指標の多様化、他社とのアライアンスなどに取り組んでいます。

また、上記取組みの一環として、LNGのバリューチェーンにおける上流（権益保有）、中流（輸送）等の事業活動を幅広く推進しています。化石燃料は、埋蔵地域の偏りや生産国の政情不安などさまざまな課題を抱えています。

そこで当社では、化石燃料を安定的、経済的、そして柔軟に調達するため、燃料の生産から受入れまでの各段階に

LNGの機動的な調達・販売に向け、スポット取引を強化

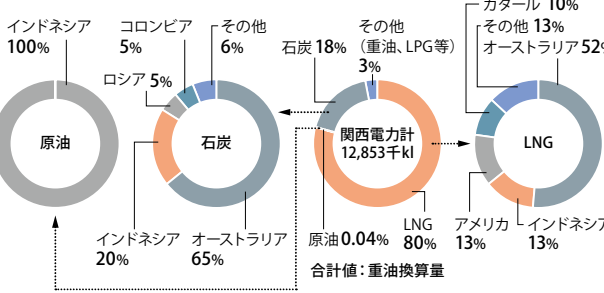
需要等の変化に臨機応変に対応するため、LNG調達と販売強化を目的として設立した「関電トレーディングシンガポール社（2017年4月）」を中心に、太平洋エリアにおけるLNGハブであるシンガポールで情報収集ネットワークの拡大を進めています。

スポットを中心としたLNG取引に関する情報をタイムリーに取得し、機動的なLNG調達・販売の実現をめざしています。

WEB 詳細は… 関西電力 関電トレーディングシンガポール社

かかわり、調達先の分散化や価格決定方式の多様化に努めています。

関西電力の火力燃料購入実績2019年度



※四捨五入により、合計が一致しない場合があります。

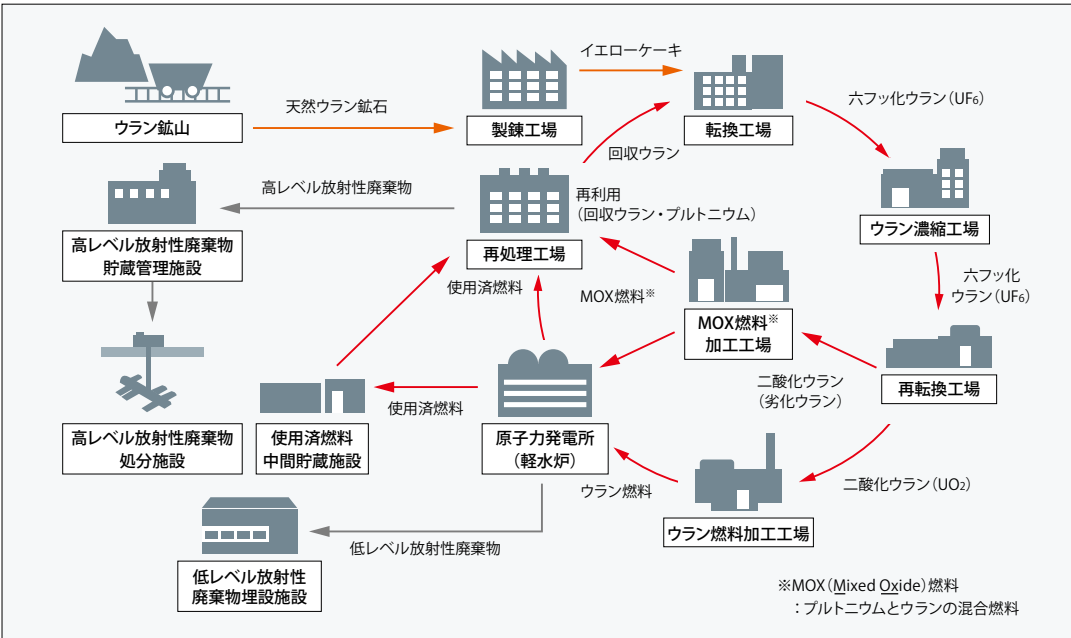


原子燃料サイクルの着実な推進

原子燃料サイクル

原子力発電の燃料となるウランは、政情の安定した国々に埋蔵されていることから安定確保が可能です。また、少しの燃料で長期間発電に使うことが可能なら、使い終わっ

た燃料は再処理することで再び燃料として使用できることなどから、準国産のエネルギー資源になります。原子力発電所で使用した燃料中のウラン、プルトニウムを燃料として再利用する「原子燃料サイクル」を進めることは、資源に乏しい日本にとって、エネルギー資源の有効活用およびエネルギーを安定的に確保していくために効果的であるといえます。



参考：（一財）日本原子力文化財団「原子力・エネルギー図面集」

リサイクル燃料貯蔵センター

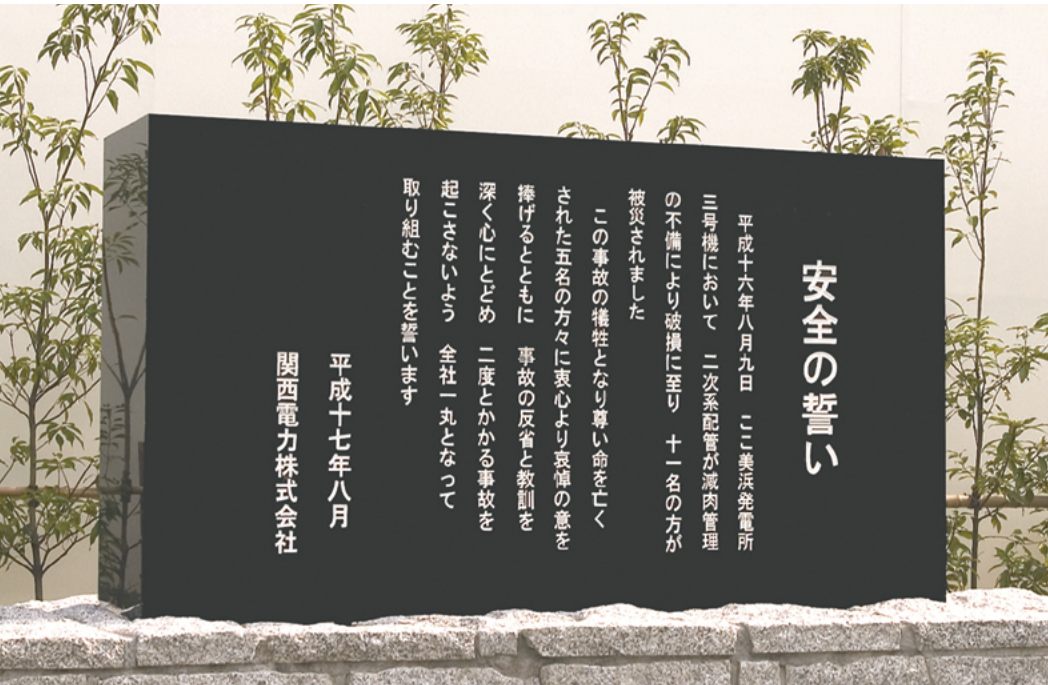
使用済燃料は、発電所内の使用済燃料プールで一定期間貯蔵したあと、再処理工場へ搬出します。万が一、プールが満杯になれば発電所を運転できなくなるため、計画的に搬出する必要があり、使用済燃料を一時的に貯蔵できる「リサイクル燃料貯蔵センター（中間貯蔵施設）」を設置することで、将来にわたって発電所を安定的に運転できます。当社では、2015年に「使用済燃料対策推進計画」を策定し、立地地点確保に向けた取組みや、広く電力消費地のみなさまにその必要性や安全性についてご理解いただく活動に全社一体となって取り組んでいます。

WEB 詳細は… 関西電力 燃料のリサイクル

安全を最優先にした原子力発電への取組み

美浜発電所3号機事故を風化させないために

2004年8月9日、当社は美浜発電所3号機の復水配管が破損する事故を起こしました。このような事故を二度と起こしてはならないと固く誓い、「安全を守る。それは私の使命、我が社の使命」との社長宣言のもと、再発防止対策を確実に実施しています。原子力部門では、事故の再発防止にかかわる「5つの基本行動方針」を、「安全を第一とした原子力事業の運営にかかわる品質方針」に掲げ、適宜、見直ししながら、この方針に基づき、安全性向上の取組みを推進しています。毎年8月9日を「安全の誓いの日」とし、全従業員が黙祷を捧げ、事故の教訓を風化させず、安全最優先の事業運営を図るため安全文化醸成活動に取り組んでいます。



原子力発電の安全性向上の決意

東京電力福島第一原子力発電所事故をうけ、当社の原子力安全についての理念を明文化した「原子力発電の安全性向上への決意」を最上位の社内規程である社達として制定しました。この社達は、すべての役員および従業員が原子力発電の特性とリスクを十分認識し、事故の重大性を片時も忘れることなく、社長のリーダーシップのもと、全社一丸となって、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電のたゆまぬ安全性向上に取り組んでいくという決意を示したものです。

WEB 「原子力発電の安全性向上への決意」の詳細は…

関西電力 原子力発電の安全性向上への決意

【はじめに】（福島第一原子力発電所事故を踏まえた反省と決意） 事故から得た教訓を胸に刻み、立地地域をはじめ社会のみなさまの安全を守り、環境を守るため、原子力発電の安全性のたゆまぬ向上に取り組む	
原子力発電の特性、 リスクの認識	大量の放射性物質を扱い、被ばくや環境汚染のリスクがあるという、原子力発電の特性、リスクを十分認識し、重大な事故を起こせば甚大な被害を与えることを片時も忘れない
リスクの継続的な 除去・低減	「ここまでやれば安全である」と過信せず、リスクの継続的な除去・低減に取り組む
安全文化の発展	リスクの継続的な除去・低減に取り組む基盤は安全文化。これまで以上に問いかけ、学び、社会の声に耳を傾ける姿勢を徹底し、安全文化を高める
安全性向上への決意	社長のリーダーシップのもと、当社経営の最優先課題である原子力発電の安全性向上に全社一丸となり、取り組む

プラントの安全・安定運転

当社は、再稼動させた高浜発電所3、4号機および大飯発電所3、4号機について、今後も安全・安定運転を継続するため、引き続き、安全最優先で緊張感を持って、運転・保全に万全を期していきます。

40年以降の運転に向けて

資源に乏しいわが国においては、3E(エネルギーセキュリティの確保、経済性、地球環境問題への対応)のバランスに優れる原子力発電の果たす役割は大変大きく、安全の確保、技術・人材基盤の維持の観点からも、将来にわたって原子力発電を一定規模確保することが必要であり、これらを実現するためには、安全性の確認された40年超プラントの運転が必要であると考えています。当社としては、原子力発電所の安全確保を大前提として、有効に活用していきたいと考えています。

また、当社プラントの40年以降の運転についてご理解を深めていただくため、原子力部門による発電所見学会や、各地での説明会などフェイストゥフェイスのコミュニケーションを実施しています。引き続き、立地地域をはじめ社会のみならずまとのコミュニケーションを積極的に推進していきます。



高浜発電所1、2号機 原子炉格納容器上部 遮へい設置工事

着実な廃止措置について

美浜発電所1、2号機および大飯発電所1、2号機の廃止措置の状況

廃止措置は大きく4段階に分け、約30年かけて実施することとしており、現在、第1段階の解体準備を進めています。廃止措置の実施にあたっては、必要な対策等を講じ、安全の確保を最優先に着実におこなっています。

現在、美浜発電所1、2号機では放射能調査、タービン建屋内機器等解体工事を、大飯発電所1、2号機では系統除染、タービン建屋内機器等解体工事をおこなっています。

自主的な安全性向上の取り組み

当社は、美浜発電所3号機事故の反省を踏まえ安全最優先の事業運営をおこなってきましたが、そのなかで、東京

電力福島第一原子力発電所事故から、原子力発電固有のリスクへの認識や向き合う姿勢が十分ではなかったことを学びました。これを踏まえ「原子力発電の安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取り組みのさらなる充実」(ロードマップ)を策定し、これに沿った取り組みを進めています。

安全性向上に関する活動の実施

安全性向上対策の推進

40年以降の運転に向けて、美浜3号機および高浜1、2号機において大規模な安全性向上対策工事などを進めています。(安全性向上対策工事例)

- 大型機器やポンプ、配管など、積極的に新しいものに取り替えており、中央制御盤については、迅速・正確な状況把握および的確な操作対応を図るため、最新のデジタル式へ取替実施中
- 美浜3号機の既存の地山について、地震により崩壊し、原子炉補助建屋やアクセスルート等に影響を及ぼす可能性があったため、地震に耐える鉄骨造・コンクリート造の構台※を新設

※原子炉格納容器等にアクセスするための作業台

事故時対応能力の向上

万一の原子力災害を想定し、すべての発電所において、原子力総合防災訓練を実施。迅速・的確な事故収束活動により、進展・拡大を防ぐため、これまでの訓練結果を踏まえた継続的な改善を実施するなど、さらなる対応能力の向上に取り組んでいます。また、シビアアクシデントが発生した場合においても、発電所対策本部の指揮者が的確に統率・指揮できるよう、コミュニケーション能力やストレス下の意思決定能力等を高める研修「たいかん訓練」※1を実施(高浜・大飯)するなど、緊急時におけるリーダーシップ能力のさらなる向上に取り組んでいます。

さらに、西日本の電力会社5社※2による防災訓練への相互協力など、原子力災害時の対応能力の向上に取り組んでいます。

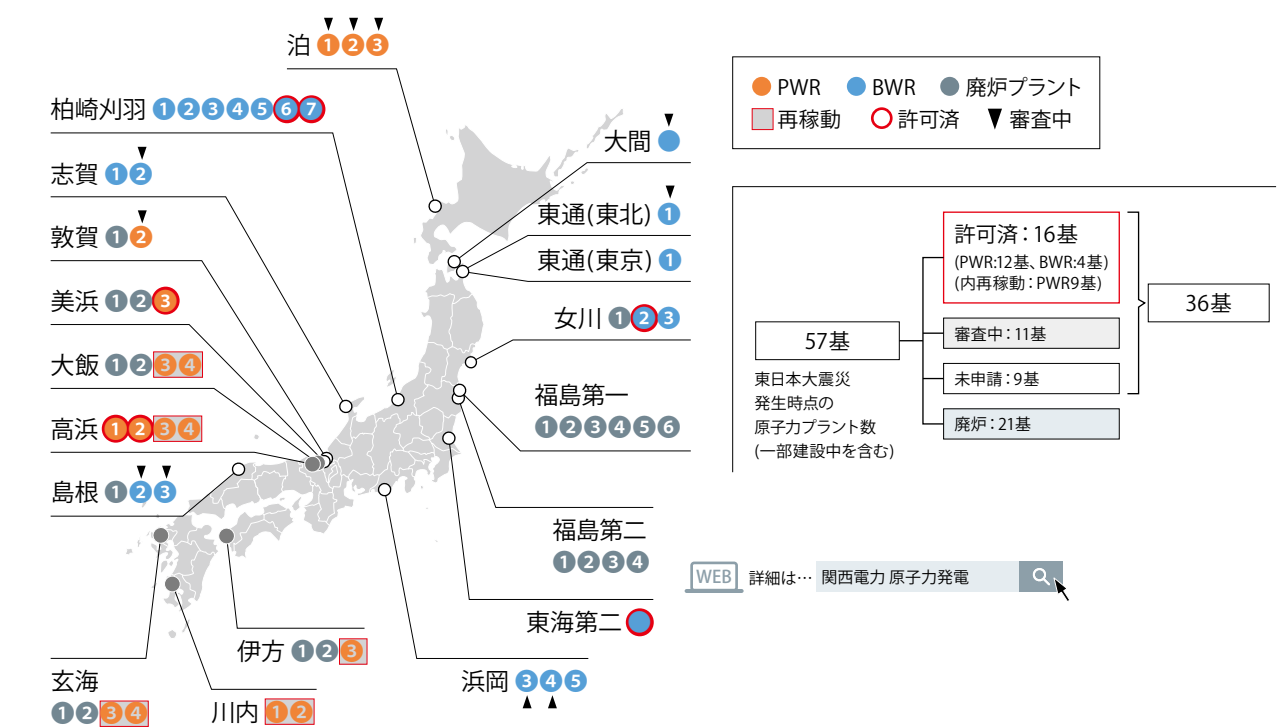
(実施訓練例)

- 中国電力の島根原子力発電所にて5社アライアンス後方支援拠点訓練を実施
- 自治体と連携した支援要員を派遣し、避難退域時検査等の連携を確認
 - 一国訓練(鳥取・島根県合同)、愛媛県、石川県、佐賀・福岡・長崎県合同、鹿児島県の各自治体主催の防災訓練

※1 (株)原子力安全システム研究所(INSS)が開発

※2 北陸電力株式会社、当社、中国電力株式会社、四国電力株式会社、九州電力株式会社

全国の原子力発電所と新規制基準対応状況(2020年10月末時点)



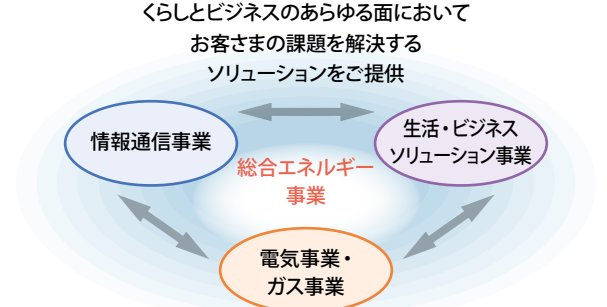
グループ一体となったサービスのお届け

「くらしとビジネスのベストパートナー」をめざして

当社グループは、これまでも電気を中心とする総合エネルギーや情報通信、生活・ビジネス関連などのグループサービスを組み合わせたトータルソリューションをご提供し、お客さまや社会のさまざまなニーズにお応えしてきました。

世界的な電化の潮流と共に、お客さま・社会のニーズの多様性が拡大するなか、今後も、お客さまに当社グループをお選びいただけるよう、お客さまの立場に立ち、オール電化や電気・ガスセットに加え、さまざまなサービスも拡充し、「安心・快適・便利」で経済的なエネルギーサービスを幅広くお届けし続けてまいります。また、これまでグループで培ってきたエンジニアリング力をコアに、くらしとビジネスのあらゆる面においてお客さまの課題を解決するソリューションをご提供し、お客さまの期待を超える役割を果たしてまいります。

成長のイメージ



ご家庭のお客さまへのサービス

当社は、快適・便利で経済的な暮らしを実現するオール電化に加え、2018年2月からは電気とガスを組み合わせたプランを新たにご用意しました。

また、急な停電など暮らしのお困りごとに駆けつけるサービスや、エネルギーのご利用に応じて溜まるポイント制度など、お客さまの暮らしに役立つサービスもご用意しています。当社は総合エネルギー事業者として、お客さまにご満足いただける取り組みを推進します。

法人のお客さまへのサービス

当社グループは、お客さまのニーズに沿った最適なエネルギーシステムとその運用方法の提案を通じて、省エネ・省コスト・省CO₂など多様なニーズに応える取り組みを推進します。

WEB 詳細は… 関西電力 サービスソリューション

事業セグメント

送配電事業

関西電力送配電(株)
代表取締役社長
土井 義宏



送配電事業の概要

送配電事業の一層の中立性の確保を図るため、電気事業法が改正され、2020年4月、関西電力(株)から一般送配電事業を継承した「関西電力送配電(株)」が誕生しました。

関西電力送配電(株)では、発電所でつくられた電気をお客さまのもとへお届けするため、電力系統の運用や送電、変電、配電の計画・工事などをおこないます。中立・公平の立場で安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けるとともに、安心してお使いいただける系統利用サービスを提供し続け、地域社会の発展に貢献していきます。



事業環境認識

- 台風や地震等が相次ぎ、「南海トラフ地震」等の発生が予測されるなか、安全・安定供給の全うに向けて「防災」「レジリエンス」への取組みの充実が必要
- 少子高齢化による人口減、社会インフラ老朽化などの社会課題が顕在化しつつあるなか、再エネ大量導入、デジタル技術・蓄電池技術の進展等の環境変化への対応が必要

中期経営計画
における戦略

めざす姿

送配電事業の中立性・公平性を確保し、安全に安定した電気を低廉な価格でお客さまにお届けし続けることに加え、新たなサービスを創出し、地域社会と共に発展していきます。

取組み
(中期経営計画
3カ年)

「安全」「安定」「低廉」な電気をお届けし続けるための「経営基盤強化」の取組み

- 「台風21号対応検証委員会」や、国・電力広域的運営推進機関等での議論を踏まえた、レジリエンスへの確実な対応
- 設備高経年化への適切な対応
- デジタル技術も活用した、コスト構造改革の推進
- 分社化および中期経営計画実現を見据えた体制・仕組みの構築

中長期の環境変化・成長機会を見据えた「事業領域拡大」の取組み

- 次世代ネットワークを先取りした設備形成、運用の構築（既存設備の最大活用、分散化への対応等）
- 技術やノウハウを活かした新規事業の創出に向けた取組みの推進
- 海外コンサルティング事業の継続実施、国際事業の飛躍に向けた人づくり・仕組みづくりの推進



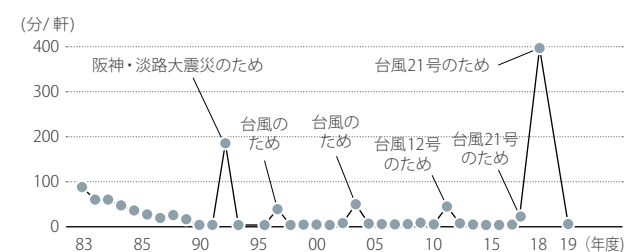
ドローンが道糸をつけて
離陸する様子

2019年度の実績

品質の高い電気をお届けするために

発電所とお客さまをつなぐ電気系統の確実な運用と最適設備形成に努め、また事故の再発防止にも徹底して取り組んでいます。その結果、関西電力送配電(株)における電気の品質は、大規模な自然災害を除いては、世界トップレベルを維持しています。

お客さま1軒当たりの年間停電時間の推移



電力レジリエンスへの対応

2018年度9月4日、強い勢力を保ったまま関西地域を縦断した台風21号により、延べ1300本以上の電柱が折損し、延べ約220万軒が停電となりました。広範囲かつ長時間にわたる停電を発生させ、多くのお客さまにご不便とご迷惑をおかけしました。

また、2019年度の台風15号や19号の被害を受けて、2020年1月の電力レジリエンスWG※にて非常災害時への対応について検証結果が取りまとめられました。結果を受けて、非常災害時に、送配電設備に大規模な被害が生じた場合、もしくは予想される場合の一般送配電事業者間および、関係機関(地方自治体や自衛隊等)の連携について、迅速な復旧による電力供給義務を果たすことを目的に、災害時連携計画を策定しました。今後も、非常災害時の迅速な復旧に向けた取組みを強化してまいります。

国大で議論されている電力レジリエンスWGで示された課題への対応や、台風21号で得られた教訓をしっかりと継承していくことで、電気を安全かつ安定的にお届けし、社会のみなさまの暮らしを支えるという大切な使命を果たしていきたいです。そのためにも、より一層、事故の未然防止や

迅速な復旧をめざし、新技術や新工法の開発・導入および、設備の高経年化への計画的な対応を進めていきます。

※総合資源エネルギー調査会電力・ガス基本政策小委員会と、産業構造審議会電力安全小委員会のもとに、設置された合同ワーキンググループ

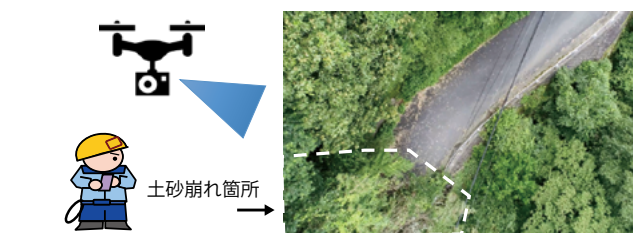
台風21号の対策例

- スマートフォンを活用した迅速な情報収集
- ドローンによる被害把握および復旧工事への活用
- スマートメーターデータを活用した停電情報収集の試験的運用
- 社内外における広域応援体制の強化
- タイムリーに停電情報や復旧状況をお客さまにお届けできるように環境を整備

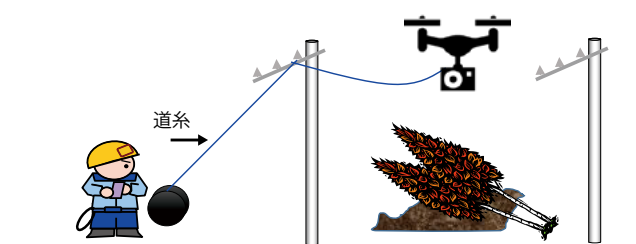
ドローンによる被害把握および復旧工事への活用

土砂崩れなどの進入困難な箇所においても、ドローンを活用して設備の被害状況を確認することで、被害全容の早期把握を図る。

電線張替時の道糸をドローンにより架線するなど、復旧工事での活用も想定。



ドローンの空撮動画による被害調査



ドローンにより電線張替のための道糸を架線

設備高経年化対応工事等への新システムの導入

〈信貴変電所 500k V4号変圧器除却工事における新工法（アタッチメント式移動装置）の採用について〉

変圧器等の取替工事において、変電所構内での大型機器の運搬方法は、一般的にコロ曳き工法を採用されますが、今回はアタッチメント式移動装置による新工法を採用しました。コロ曳き工法と比較し、作業時間の短縮や、災害リスク（重量物落下によるケガ、コロ挿入時の指詰め等）の低減が可能であり、機器移動工法の新たな選択肢として活用が期待できます。今後もこのような新技術、新工法を積極的に採用し、安全作業に万全を期していきます。



当社グループの防災の取組み

大規模災害への備え

従業員とその家族の安全を確保するとともに、電力、ガスの安定供給の責務を果たすため、さまざまな自然災害に対し、「災害に強い設備づくり」「早期復旧に向けた防災体制の確立」を基本とする防災対策に取り組んでいます。とりわけ、将来、発生が懸念されている南海トラフ巨大地震に対しても、国が公表する防災対策の基本計画などを踏まえ、綿密な防災対策を進めています。

また、2018年の台風21号をはじめ、近年多発している台風による被害に対しても、過去の災害から得た教訓を活かし、さまざまな防災対策を実施しています。

さらに、防災イベント、講演会などを通じて、災害に関する情報や備えておくべきことをご紹介します。地域社会の防災意識啓発活動も実施しています。

災害発生時の対応体制の強化

災害発生時の速やかな初動対応に向け、初動対応者の指定や初動対応を統括する者の宿直をおこなっているほか、初動対応者・統括者向けの特別訓練を年に複数回実施するなど、対応体制を整えています。

また、関西電力(株)の社長を非常災害対策総本部長とし、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体となった当社グループの全社防災訓練を毎年実施しており、南海トラフ巨大地震の発生を想定したケースをはじめ、原子力災害が同時に発生するケースや、電力需給が逼迫するケースなどさまざまなシビアアクシデントを想定し、災害対応スキルの向上と防災意識の高揚を図っています。

さらに、大規模災害発生時には、全従業員に対して災害情報を一斉に連絡するとともに、休日、夜間に発災した場合についても行動基準を策定することにより、発災後速やかに対応体制が構築できるようにしています。

全社防災訓練参加人数
2019年度全社防災訓練

908人

激甚化する自然災害への対応

近年、自然災害が激甚化しています。当社グループでは、2018年の台風21号の反省を踏まえ、今後の的確で盤石な対応を図るため「台風21号対応検証委員会」を設置し、「停電の早期復旧」「お客さま対応」「自治体との連携」という観点から対策を実践してきました。

「停電の早期復旧」に関しては、ドローンなどの新技術を活用し、設備の被害状況を効率的に把握するとともに、復旧工事の体制を強化するべく社内はもとより協力会社や他一般送配電事業者による応援および連携の強化を図りました。

「お客さま対応」に関しては、停電に関する情報発信、受付チャネルの多様化を目的に、新たに停電情報アプリやAIを活用した停電情報自動応答サービス、シナリオ型チャットボットを活用した自動受付を導入しました。また、災害時には他一般送配電事業者と共同で停電や送配電設備にかかわる問合せ対応をおこなう送配電コンタクトセンターを青森県青森市・北海道札幌市に新たに開設するなど、大規模停電時の応援体制を強化しました。

「自治体との連携」に関しては、倒木等の障害物除去についての事前協議や協定の締結、優先復旧施設を相互に確認するなど連携強化を図りました。

また、これらの過去の自然災害からの教訓を踏まえ、非常災害における相互応援や連携を目的とした災害時連携計画を策定し、一般送配電事業者の10社は連名にて経済

産業省に届出しました。

今後も、得られた教訓をしっかりと継承し、こうした取組みを着実に実施していくことで、電気、ガスの安全・安定供給に向け、さらなる強靱な事業基盤をつくり上げていきます。

社外関係機関との連携強化

電力、ガスの早期復旧に向けて、自治体・警察・消防・自衛隊などの社外関係機関や他電力会社と緊急時における円滑な相互協力をおこなうため、平時から関係の構築に努めています。具体的には、自治体や指定公共機関などの防災訓練へ積極的に参加するほか、陸上自衛隊および海上自衛隊とは災害に備えた相互連携に関する協定を締結し、定期的に合同訓練を実施しています。



海上自衛隊舞鶴地方総監部と合同防災訓練（2020年3月）

地域社会の防災意識啓発への貢献

自治体主催の防災訓練、防災イベントにおいてブースを出展し、防災ハンドブック、感震ブレイカーの操作体験などを通じて、防災意識啓発活動を実施しています。

また、学生、自治会役員など幅広い世代を対象に、南海トラフ巨大地震の被害想定、近年発生した災害の被害状況、日ごろの「備え」などに関する説明の機会を通じ、防災対応への理解促進に貢献しています。

分社化後の災害対応

2020年4月に実施した送配電部門の法的分離後においても、南海トラフ巨大地震、台風をはじめとする大規模災害発生時には、関西電力(株)と関西電力送配電(株)が一体的に災害対応にあたり、電力、ガスの安定供給の責務を果たしていきます。

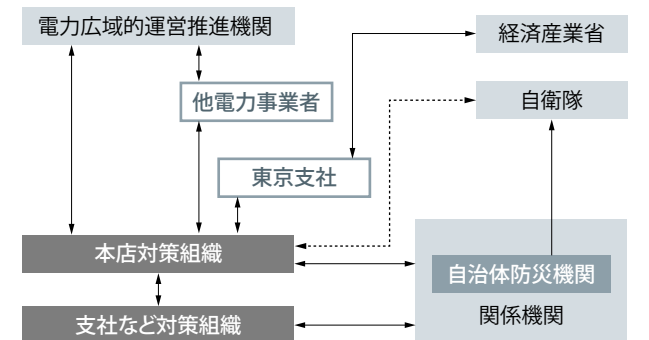
・家族みんなの防災ハンドブック

ご家庭での防災にお役立ていただける『防災ハンドブック』を当社・関西電力送配電(株)ホームページで公開

WEB 詳細は… 家族みんなの防災ハンドブック



緊急時の関係機関との連絡体制



他電力会社の復旧作業への応援派遣

当社グループは、2019年9月の台風15号の際、東京電力パワーグリッド株式会社からの要請を受け、電力復旧のため応援派遣をおこないました。具体的には、高・低圧発電機車等の資機材および復旧作業員、後方支援要員を災害拠点地である千葉県白子へ派遣し、17日間にわたり、東京電力パワーグリッド株式会社の復旧作業に全力で協力しました。他エリアで発生した自然災害への対応については、今後も積極的に協力し、安定供給の責務を果たしていきます。



応急送電をおこなう高圧発電機車（イメージ）（2016年4月）

事業セグメント

国際事業

執行役常務
松村 幹雄

インドネシア ラジャマンダラ水力発電所

ラオス ナムニアップ1水力発電所

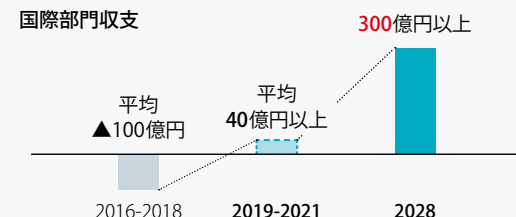
国際事業の概要

日本の電力会社として初めて海外の発電事業に進出したフィリピン・サンロケ水力プロジェクト(1998年)をはじめ、国内外で培った技術力やノウハウを活用し、世界12カ国で合計20件の発電・送配電プロジェクトに参画しています。

バンコク、ニューヨークやアムステルダムなど、世界5カ所の海外拠点も活用し、グローバルに事業を展開することで、グループ収益の重要な柱となることをめざしています。

中期経営計画における目標値

国際部門収支

取組み
(中期経営計画
3カ年)

- ・長期売電契約つき発電事業等の安定収益源の構築、プロジェクト初期段階での参画等による収益性向上への取組み
- ・現在建設中の複数プロジェクトを確実に推進し、足下3カ年を含む大幅な収益拡大を実現
- ・デジタル技術等の新技術の獲得と、その活用による国内外資産価値向上への取組み
- ・SDGs・ESGと脱炭素化の世界的広がりをリードすべく、水力・風力等の再エネプロジェクトの組成・参画
- ・「グローバル人材」のさらなる育成、事業参画地域での組織・体制の強化とダイバーシティの推進
- ・グループ大での連携強化や他社とのアライアンスによるプロジェクト付加価値向上、新たな事業機会創出

2019年度の実績

国際事業の拡大

2019年度には、インドネシアのラジャマンダラ水力発電所、ラオスのナムニアップ1水力発電所が建設を終え商業運転を開始しました。ラジャマンダラ水力発電所は、日本の電力会社として初めて、地点の発掘から事業性評価、資金調達等のすべてのプロセスを当社が自ら手がけた完全な自主開発プロジェクトです。また、当社が主体となって開発を進めてきたナムニアップ1水力発電所は、主発電所の工事規模と発電規模が黒部川第四発電所に匹敵することから、「第二のくろよん」と呼ばれるようになりました。建設においては、土木、電気、金物工事の主契約を日本企業と締結する“オールジャパン”体制で、品質、工程管理に万全を期して工事を進めました。

また、配電・小売事業へも新たに進出しました。フィリピンの新産業都市「ニュークラークシティ」では、同地区内の都市開発に合わせて、スマートグリッド技術を活用した配電設備の設計、建設、保守および電力小売事業をおこないます。英国のエレクトリシティ・ノース・ウエスト社(ENW社)については、日本の電力会社が、実際に事業を運営している海外の配電事業会社へ参画する初めての取組みとなります。

2020年度には、当社が北米で初めて開発段階から参加し、建設を進めてきたガス火力のヒッコリーラン発電所が商業運転を開始しました。さらに、再生可能エネルギー発電事業では、フィンランドのピーパリンマキ陸上風力発電事業および、米国のアビエータ陸上風力発電事業へ参入。当社が両国で再エネのプロジェクトに参画するのは今回が初めてです。それぞれの国で最大級の陸上風力発電所となる両プロジェクトが新たに加わることで、当社海外発電事業の持分容量は約3分の1が再生可能エネルギー電源となります。

出資割合分発電容量(2020年8月末時点)

281.6万kW

海外電力プロジェクト(2020年8月末時点)

12カ国20プロジェクト



ENW社の設備・エンジニア



アビエータ陸上風力発電所

中期経営計画の達成に向けて

安定収益が見込まれる規制事業への参画、事業の早期参画による高い収益性確保、建設中プロジェクトの確実な推進、投資済み事業からの収益最大化により、中期経営計画の利益目標達成に、全力で取り組んでいきます。

事業環境認識

- ・海外の電力市場で今後も激しい競争が予想される一方、ESG、SDGsの観点の広がりに伴う電源の低炭素化やデジタル化、自由化などにより、当社がこれまで培ってきた技術力、ノウハウを活用できる、新たな事業領域の拡大も期待できます。
- ・また、事業規模や事業領域を拡大するには、海外での実践経験を通じた人材の育成や、他社との協業により相互の強みを活かしたアライアンスを推進することが課題となります。

中期経営計画
における戦略

めざす姿

世界のエネルギービジネスの変化を迅速かつ的確にとらえ、事業参画地域に根を張りながら、高い付加価値を創出し、グローバルに事業展開します。

事業セグメント

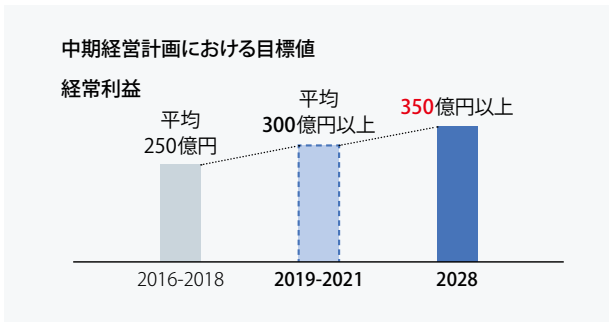
情報通信事業

取締役
代表執行役副社長
彌園 豊一



情報通信事業の概要

お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを迅速に取りそろえ、AIやIoTなどのデジタル技術を活用し、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。また、5Gなどの新たな情報通信技術の導入にも積極的に取り組み、今後もお客さまのお役に立ち続けられるよう、当社グループの強みを踏まえ、新事業・新サービス開発に取り組んでいきます。



事業環境認識

- 固定ブロードバンド市場の成熟化に伴うFTTH サービス契約者数の減少
- 5G サービスの開始によるモバイル事業の競争激化
- サイバーセキュリティリスクの高まり
- 労働人口の減少やデジタル技術の進展等により、業務効率化・自動化ニーズの高まり
- アフターコロナにおける、テレワーク需要の高まり
- 5Gの普及に伴う高速・大容量なサービスの提供等新たな事業拡大の可能性

中期経営計画における戦略	めざす姿 顧客基盤強化と付加価値サービス創出により、全国のお客さまに選ばれる情報通信事業をめざします。
取組み (中期経営計画3カ年)	- デジタル化ニーズに対応した新ソリューションの創出 5Gに対応したインフラ事業の拡大 「eo光」および「mineo」における顧客基盤の維持・拡大 - アライアンス等も活用した事業領域拡大と新規ビジネスの創出

2019年度の実績

グループ会社である(株)オプテージが提供する「eo光サービス」では、高速で信頼性の高い独自の光ファイバーネットワークを活用したFTTHサービス「eo光ネット」・「eo光電話」・「eo光テレビ」をセットで提供しています。

2019年度は高速・大容量サービスの利用ニーズの高まりを受け、これまで以上にお客さまにとって最適な回線をお選びいただけるよう「eo光ネット10ギガ/5ギガコース」の提供を開始しており、顧客総合満足度調査でも第1位を獲得しています。

今後も、快適な暮らしのベースとなるインフラサービスの提供はもちろん、多様化する家族のあり方に合わせ、家族のつながりをサポートするサービスを開発していきます。

また、同社が提供する携帯電話サービス「mineo」では、これまで「共創」をテーマに掲げ、「アンバサダー制度」や「災害支援タンク」など、さまざまな独自施策を通じてmineoをご利用いただいているお客さまと共にサービスをつくり上げてきました。

2019年度はお客さまからの声をヒントに「ゆずるね。」サービスを開始しており、顧客総合満足度調査でも第1位を獲得しています。

今後もmineoの独自価値である「共創戦略(共創と共想)」をさらに深化させ、より多くのお客さまに選んでいただけるサービスをめざしています。



ゆずるね。サービス

「ゆずるね。」は、1日のなかで最も通信帯域が混み合う12時～13時の時間帯に、ユーザーが自発的に通信を控える(＝ゆずる)ことで、混雑時でも通信を必要としているユーザーが快適に通信をできる環境をめざします。



事業セグメント

生活・ビジネスソリューション事業

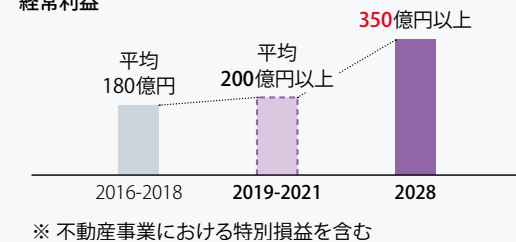
取締役
代表執行役副社長
彌園 豊一



生活・ビジネスソリューション事業の概要

お客さまの生活やビジネスのさまざまなシーンでお役に立てるよう、賃貸、分譲、管理、レジャーなどの総合不動産事業に加え、ホームセキュリティやヘルスケアなどの個人さま向けサービス、コールセンターや人材派遣などの事業者さま向けサービスを品質第一で幅広く提供しております。

中期経営計画における目標値
経常利益



事業環境認識

- 健康寿命の延伸等、高齢化社会の課題解決に資するヘルスケア分野サービスへの期待の高まり
- 人材不足、働き方改革の進展等による企業のアウトソーシングニーズの高まり
- オフィス・賃貸・住宅分譲市場は堅調に推移
- 物件取得競争激化により、新規取得物件の利回りが低下

中期経営計画における戦略

めざす姿

生活・ビジネスのさまざまなシーンでお客さまにご満足いただけるサービスの提供を通して、当社グループへの信頼醸成とグループ収益拡大に貢献します。また、賃貸・分譲・フィービジネスをバランスよく組み合わせあらゆる不動産ニーズにお応えする「総合不動産事業グループ」をめざします。

取組み
(中期経営計画
3カ年)

- 分譲住宅分野ではブランド力の強化等により、関西圏をベースに首都圏・海外等に事業エリアを拡大
- 賃貸系分野では機関投資家向けのアセットマネジメント事業を拡充・強化
- デジタル技術を活用した先進的なサービスの開発によるヘルスケアサービスの充実・強化
- RPAの導入等によるオペレーションの効率化・省力化の実現

2019年度の実績

- 分譲住宅「シエリア」の販売拡大に向け、関西圏、首都圏で積極的に取り組みを進め、2020年3月末時点で、2,434戸の「シエリア」ブランドの住宅を供給しました。



シエリアタワー千里中央
(2019年2月竣工)

「シエリア」ブランド住宅供給戸数

「シエリア」ブランド住宅供給開始(2016年度)から2019年度までに竣工した分譲マンションの戸数と宅地造成の完了した戸建の戸数の合計

2,434戸

CIELIA

HOTEL
ELCIENT

- 海外においては、東南アジアを中心とした新興国では住宅分譲事業を、欧米や豪州を中心とした先進国ではオフィスビル等の賃貸事業を中心に事業展開を進めました。2020年3月末時点で、ベトナム・インドネシア・タイにおける分譲住宅開発事業3件と米国・シンガポール・豪州におけるビル事業8件に参画しています。

初の海外不動産事業進出(2017年度)から
2019年度までに出資を実行したプロジェクト数

11件



ニューヨーク



シドニー



バンコク

- お客さまとの接点拡大・より一層の信頼獲得に向けた取り組みを進め、2020年3月末時点で、約5.4万件のホームセキュリティへのご契約をいただきました。

関電SOS ホームセキュリティ契約件数
2020年3月末時点の戸建て・
マンションセキュリティの契約件数

5.4万件



お客さま満足度98% ※自社調査
もっと安心で快適な暮らしをお送りいただくためのお手伝いをしています

今後も、不動産事業に加え、生活サポート(ホームセキュリティ、家事代行等)、ヘルスケア(健康管理支援、介護等)、金融(決済代行、ローン・リース等)、ビジネスソリューション(人材派遣、コールセンター運営等)といった主要な4つの事業カテゴリごとに、社会動向をとらえ、グループ内外のシーズを活かしてお客さまのニーズにお応えする新たなサービスモデルを開発し、付加価値の高いサービス提供をめざしていきます。